



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史 (TEL) 052 (503) 8181
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理本部長 (氏名) 鈴木 彰 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,100	44.7	913	—	914	—	538	—
22年3月期第1四半期	5,598	△48.0	△362	—	△287	—	△186	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	73	—	—
22年3月期第1四半期	△6	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	46,999	41,658	41,658	41,658	88.1	1,440	11	
22年3月期	47,462	41,426	41,426	41,426	86.7	1,432	59	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 41,387百万円 22年3月期 41,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	15	00	—	—	15	00	30	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			15	00	—	—	15	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,800	24.0	1,400	—	1,400	677.9	850	791.8	29	58
通期	31,800	12.9	2,750	83.8	2,750	61.8	1,750	50.6	60	89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社 (一) 除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	30,699,500株	22年3月期	30,699,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,960,028株	22年3月期	1,960,008株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	28,739,480株	22年3月期1Q	29,172,239株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧州での金融不安や米国での住宅購入減税終了などの懸念材料があったものの、中国やインドをはじめとする新興国の持続的な成長等を背景に回復傾向にありました。国内においては、依然として厳しい雇用情勢の中、エコポイント制度導入などの経済政策によるデジタル家電製品等の需要に支えられ、在庫積み増しも一巡し、回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループは丸となって売上の拡大を図るとともに、コスト削減に努めた結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高8,100百万円（前年同四半期比44.7%増）、うち製品売上高7,985百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。また、利益面では、営業利益913百万円（前年同四半期は営業損失362百万円）、経常利益914百万円（前年同四半期は経常損失287百万円）、四半期純利益538百万円（前年同四半期は四半期純損失186百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別売上高、営業利益はセグメント間調整前の数値であります。

① 日本

国内につきましては、当社主力製品であるシリコンウェハー向けラッピング材、ポリシング材並びにCMP（化学的機械的平坦化）向け製品の販売が増加し、売上高は6,954百万円、営業利益は1,090百万円となりました。

② 北米

北米につきましては、シリコンウェハー向けラッピング材、ポリシング材並びにCMP向け製品の販売が増加し、売上高は1,373百万円、営業利益は28百万円となりました。

③ アジア

アジアにつきましては、主力であるハードディスク向け製品の販売が増加し、売上高は728百万円、営業利益は80百万円となりました。

④ 欧州

欧州につきましては、シリコンウェハー向けラッピング材及びポリシング材向け製品の販売が増加し、売上高は425百万円、営業利益は35百万円となりました。

用途別売上の実績は、次のとおりであります。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、ウェハー生産の回復基調が持続し、ラッピング材の売上高は946百万円（前年同四半期比69.5%増）、ポリシング材の売上高は2,012百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線プロセスに使用されるCMP向け製品につきましても、半導体デバイスの需要回復の動きを受け、売上高は2,212百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、ノートパソコンなどの需要増によりガラス基板向け製品が堅調であったことから、ディスク全体で売上高は851百万円（前年同四半期比130.1%増）となりました。

シリコン切断に使用されるワイヤーソー向け製品につきましては、主に欧州において太陽電池市場が低調であったものの、半導体市場が大きく回復した結果、売上高は558百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

水晶振動子などの研磨に使われる水晶デバイス向け製品につきましては、市場価格下落の影響を受けたものの、携帯電話や自動車向け需要が拡大し、売上高は149百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

溶射材につきましては、鉄鋼業界・半導体業界などの回復基調の中、主力であるサーメット溶射材を中心に製品の拡販に努め、売上高は307百万円（前年同四半期比65.1%増）となりました。

商品につきましては、売上高は114百万円（前年同四半期比70.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、462百万円減少し、46,999百万円となりました。これは主に、有形固定資産が369百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、693百万円減少し、5,341百万円となりました。これは主に、未払法人税等が433百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、231百万円増加し、41,658百万円となりました。これは主に、為替変動により為替換算調整勘定の借方残が145百万円減少したことや、利益剰余金が107百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、当第1四半期において、半導体の需要回復が進んだことから当社製品の売上は堅調に推移し、利益は当初予想を大きく上回りました。しかしながら、欧州諸国の財政問題や、中国の金融引締めへの政策変更、各国の景気刺激策や減税措置の終了など懸念される材料は多く、先行きは決して楽観視できない状況が見込まれます。当社グループとしましては、引き続き財務体質の強化と徹底したコストダウンを図り、収益の拡大を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、平成22年5月11日の決算発表時に公表した平成23年3月期の業績予想を次のように修正いたしました。

詳細は、平成22年8月2日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,800	24.0	1,400	—	1,400	677.9	850	791.8	29	58
通期	31,800	12.9	2,750	83.8	2,750	61.8	1,750	50.6	60	89

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,621	13,835
受取手形及び売掛金	8,314	8,027
有価証券	2,303	2,303
商品及び製品	2,685	2,573
仕掛品	1,062	1,094
原材料及び貯蔵品	1,180	1,008
その他	583	884
貸倒引当金	△115	△110
流動資産合計	29,636	29,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,481	7,568
その他（純額）	7,388	7,670
有形固定資産合計	14,870	15,239
無形固定資産	336	331
投資その他の資産		
投資有価証券	131	253
その他	2,037	2,036
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	2,156	2,273
固定資産合計	17,363	17,844
資産合計	46,999	47,462

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312	3,335
短期借入金	186	184
未払法人税等	43	476
賞与引当金	240	456
役員賞与引当金	8	—
その他	1,281	1,310
流動負債合計	5,071	5,763
固定負債		
長期借入金	139	161
退職給付引当金	102	98
その他	27	11
固定負債合計	270	271
負債合計	5,341	6,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	35,218	35,111
自己株式	△2,764	△2,764
株主資本合計	42,277	42,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	79
為替換算調整勘定	△933	△1,078
評価・換算差額等合計	△889	△998
新株予約権	61	63
少数株主持分	208	191
純資産合計	41,658	41,426
負債純資産合計	46,999	47,462

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,598	8,100
売上原価	4,506	5,560
売上総利益	1,092	2,540
販売費及び一般管理費	1,454	1,626
営業利益又は営業損失(△)	△362	913
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	1	—
廃棄物処分益	—	8
為替差益	16	—
助成金収入	41	—
その他	10	10
営業外収益合計	81	33
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	—	28
その他	1	0
営業外費用合計	6	33
経常利益又は経常損失(△)	△287	914
特別利益		
前期損益修正益	18	—
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	38
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	18	42
特別損失		
前期損益修正損	2	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
特別損失合計	3	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	935
法人税、住民税及び事業税	26	65
法人税等還付税額	△49	—
法人税等調整額	△65	326
法人税等合計	△88	392
少数株主損益調整前四半期純利益	—	543
少数株主利益	2	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186	538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	935
減価償却費	611	477
長期前払費用償却額	3	3
株式報酬費用	8	—
前期損益修正損益(△は益)	△16	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△217
受取利息及び受取配当金	△12	△16
支払利息	5	3
為替差損益(△は益)	△4	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28
売上債権の増減額(△は増加)	18	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	△721	△52
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,243	△235
未払金の増減額(△は減少)	△151	24
その他	37	16
小計	616	689
利息及び配当金の受取額	27	26
補助金の受取額	36	—
利息の支払額	△5	△4
事業撤退に伴う収入	20	—
法人税等の支払額	△35	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△501
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△82	△139
投資有価証券の売却による収入	—	60
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△14	△29
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△108

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235	—
長期借入金の返済による支出	△23	△22
ストックオプションの行使による収入	15	—
配当金の支払額	△291	△431
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△455
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551	△215
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	14,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,450	14,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,746	1,199	728	425	8,100	—	8,100
(2) セグメント間の 内部売上高	1,207	173	—	—	1,381	(1,381)	—
計	6,954	1,373	728	425	9,481	(1,381)	8,100
セグメント利益	1,090	28	80	35	1,235	(321)	913

(注) 1. セグメント利益の調整額△321百万円は、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△255百万円及び棚卸資産の調整額△97百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。